

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月		令和7年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2352	11	94		123	1	29	30.9%
製造業	440	4	410	4	450		16		20		4	25.0%
食料品製造業	203		211		200		5		10		5	100.0%
水産食料品製造業	65		73		67		4		4			
その他	138		138		133		1		6		5	500.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7							
木材・木製品製造業	21	2	9	1	14		1				-1	-100.0%
家具・装備品製造業	3		1		4							
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4							
印刷・製本業	2		7		11		1				-1	-100.0%
化学工業	11		8		14		1		4		3	300.0%
窯業土石製品製造業	21		18		19		2				-2	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12							
金属製品製造業	30		33	1	51		3		1		-2	-66.7%
一般機械器具製造業	17		18		12				1		1	
電気機械器具製造業	34		28	1	28				1		1	
輸送用機械等製造業	24		17	1	25		2		1		-1	-50.0%
造船業	12		4	1	9		2				-2	-100.0%
その他	12		13		16				1		1	
電気・ガス・水道業	3		6		4							
その他の製造業	40	1	38		45		1		2		1	100.0%
鉱業	8		10	2	4		1		1			
土石採取業	8		9	2	3		1		1			
その他			1		1							
建設業	309	5	300	4	260	3	8		13		5	62.5%
土木工事業	102	3	86		73	2	2		8		6	300.0%
建築工事業	153	1	164	2	142		4		4			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		34		1		1			
木造家屋建築工事業	58		57	1	40		2		2			
建築設備工事業	12		10		8							
その他の建築工事業	31	1	49	1	60		1		1			
その他の建設業	54	1	50	2	45	1	2		1		-1	-50.0%
運輸交通業	363	2	369	1	333	1	20		15		-5	-25.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		1		1			
道路旅客運送業	34		51		30	1	1				-1	-100.0%
道路貨物運送業	319	2	312	1	296		18		14		-4	-22.2%
その他の運輸交通業	3		2		2							
貨物取扱業	23		21	1	23	1						
陸上貨物取扱業	16		17		20	1						
港湾運送業	7		4	1	3							
農業	23	1	30		20				3		3	
林業	24		32	1	46	4						
畜産・水産業	33	1	32		29				5	1	5	
商業	497		443	3	433		20		28		8	40.0%
卸売業、小売業	435		392	2	389		19		27		8	42.1%
その他	62		51	1	44		1		1			
金融・広告業	23		28		21							
映画・演劇業	2		2		2							
通信業	33		25		15		1		3		2	200.0%
教育・研究業	43		41		26	1			1		1	
保健衛生業	300		347		289		10		16		6	60.0%
接客娯楽業	181		179	1	173		5		5			
旅館業	35		37	1	33		2		2			
ゴルフ場	13		6		18							
その他	133		136		122		3		3			
清掃・と畜業	154	1	135		116		8		5		-3	-37.5%
ビルメンテナンス業	81		76		58		4		3		-1	-25.0%
廃棄物処理業	63	1	47		44		2		1		-1	-50.0%
その他	10		12		14		2		1		-1	-50.0%
官公署	3		4		1							
その他の事業	108	1	135	2	111	1	5		8		3	60.0%
警備業	40		52		34	1	1		2		1	100.0%
その他	68	1	83	2	77		4		6		2	50.0%
陸上貨物運送業	335	2	329	1	316	1	18		14		-4	-22.2%
第三次産業	1345	2	1339	6	1187	2	49		66		17	34.7%
小売業	358		327	1	340		16		26		10	62.5%
飲食店	111		113		100		2		2			
社会福祉施設	232		259		240		9		12		3	33.3%

1. 死傷件数は令和7年1月末日までに発生した災害について令和7年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	123人	(1人)	94人	(0人)	29人	( 1 人)	30.9%
製造業	20人	(0人)	16人	(0人)	4人	( 0 人)	25.0%
建設業	13人	(0人)	8人	(0人)	5人	( 0 人)	62.5%
陸上貨物運送事業	14人	(0人)	18人	(0人)	-4人	( 0 人)	-22.2%
林業	0人	(0人)	0人	(0人)	0人	( 0 人)	
第三次産業	66人	(0人)	49人	(0人)	17人	( 0 人)	34.7%
商業	28人	(0人)	20人	(0人)	8人	( 0 人)	40.0%
小売業	26人	(0人)	16人	(0人)	10人	( 0 人)	62.5%
社会福祉施設	12人	(0人)	9人	(0人)	3人	( 0 人)	33.3%
上記以外の業種の合計	10人	(1人)	3人	(0人)	7人	( 1 人)	233.3%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和6年(1~12月)	令和5年(1~12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2352人 (11人)	2543人 (19人)	-191 ( -8 人)	-7.5%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	123人 ( 1人)	94人 ( 0人)	29人	30.9%
仙台署	73人 ( 0人)	61人 ( 0人)	12人	19.7%
石巻署	15人 ( 1人)	14人 ( 0人)	1人	7.1%
古川署	9人 ( 0人)	8人 ( 0人)	1人	12.5%
大河原署	13人 ( 0人)	6人 ( 0人)	7人	116.7%
瀬峰署	13人 ( 0人)	5人 ( 0人)	8人	160.0%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2352人 (11人)	2543人 (19人)	-7.5%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月		令和7年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>1529</b>	<b>5</b>	<b>1519</b>	<b>7</b>	<b>1431</b>	<b>3</b>	<b>61</b>		<b>73</b>		<b>12</b>	<b>19.7%</b>
<b>製造業</b>	<b>171</b>	<b>1</b>	<b>167</b>	<b>1</b>	<b>187</b>		<b>6</b>		<b>6</b>			
食料品製造業	104		90		92		1		5		4	400.0%
水産食料品製造業	21		18		14				1		1	
その他	83		72		78		1		4		3	300.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1											
木材・木製品製造業	1		2		1							
家具・装備品製造業	1				2							
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2							
印刷・製本業	2		5		8		1				-1	-100.0%
化学工業	4		5		7							
窯業土石製品製造業	8		9		12		1				-1	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4							
金属製品製造業	8		11		18		3				-3	-100.0%
一般機械器具製造業	3		5		4							
電気機械器具製造業	5		7	1	6							
輸送用機械等製造業	4		4		6							
造船業												
その他	4		4		6							
電気・ガス・水道業	3		6		4							
その他の製造業	21	1	20		21				1		1	
<b>鉱業</b>	<b>3</b>		<b>5</b>	<b>1</b>					<b>1</b>		<b>1</b>	
土石採取業	3		4	1					1		1	
その他			1									
<b>建設業</b>	<b>165</b>	<b>1</b>	<b>160</b>	<b>1</b>	<b>144</b>		<b>4</b>		<b>5</b>		<b>1</b>	<b>25.0%</b>
土木工事業	30		36		29		1		2		1	100.0%
建築工事業	102	1	98	1	90		3		3			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22				1		1	
木造家屋建築工事業	37		33		24		2		2			
建築設備工事業	8		6		2							
その他の建築工事業	14	1	27	1	42		1				-1	-100.0%
その他の建設業	33		26		25							
<b>運輸交通業</b>	<b>249</b>	<b>2</b>	<b>263</b>	<b>1</b>	<b>246</b>	<b>1</b>	<b>18</b>		<b>13</b>		<b>-5</b>	<b>-27.8%</b>
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		1		1			
道路旅客運送業	27		44		24	1	1				-1	-100.0%
道路貨物運送業	213	2	213	1	217		16		12		-4	-25.0%
その他の運輸交通業	3		2		1							
<b>貨物取扱業</b>	<b>20</b>		<b>18</b>		<b>18</b>							
陸上貨物取扱業	13		15		15							
港湾運送業	7		3		3							
<b>農業</b>	<b>4</b>		<b>10</b>		<b>6</b>				<b>1</b>		<b>1</b>	
<b>林業</b>	<b>3</b>		<b>3</b>		<b>6</b>							
<b>畜産・水産業</b>	<b>2</b>		<b>2</b>		<b>2</b>							
<b>商業</b>	<b>349</b>		<b>295</b>		<b>302</b>		<b>13</b>		<b>22</b>		<b>9</b>	<b>69.2%</b>
卸売業、小売業	300		260		270		12		21		9	75.0%
その他	49		35		32		1		1			
<b>金融・広告業</b>	<b>16</b>		<b>22</b>		<b>16</b>							
<b>映画・演劇業</b>	<b>1</b>		<b>1</b>		<b>1</b>							
<b>通信業</b>	<b>19</b>		<b>12</b>		<b>9</b>		<b>1</b>		<b>3</b>		<b>2</b>	<b>200.0%</b>
<b>教育・研究業</b>	<b>36</b>		<b>30</b>		<b>23</b>	<b>1</b>			<b>1</b>		<b>1</b>	
<b>保健衛生業</b>	<b>170</b>		<b>213</b>		<b>167</b>		<b>5</b>		<b>5</b>			
<b>接客娯楽業</b>	<b>142</b>		<b>128</b>	<b>1</b>	<b>135</b>		<b>4</b>		<b>5</b>		<b>1</b>	<b>25.0%</b>
旅館業	24		22	1	27		2		2			
ゴルフ場	9		4		14							
その他	109		102		94		2		3		1	50.0%
<b>清掃・と畜業</b>	<b>105</b>		<b>96</b>		<b>86</b>		<b>6</b>		<b>4</b>		<b>-2</b>	<b>-33.3%</b>
ビルメンテナンス業	66		61		51		3		2		-1	-33.3%
廃棄物処理業	35		27		22		1		1			
その他	4		8		13		2		1		-1	-50.0%
<b>官公署</b>	<b>1</b>		<b>2</b>		<b>1</b>							
<b>その他の事業</b>	<b>73</b>	<b>1</b>	<b>92</b>	<b>2</b>	<b>82</b>	<b>1</b>	<b>4</b>		<b>7</b>		<b>3</b>	<b>75.0%</b>
警備業	32		38		26	1	1		2		1	100.0%
その他	41	1	54	2	56		3		5		2	66.7%
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>226</b>	<b>2</b>	<b>228</b>	<b>1</b>	<b>232</b>		<b>16</b>		<b>12</b>		<b>-4</b>	<b>-25.0%</b>
<b>第三次産業</b>	<b>912</b>	<b>1</b>	<b>891</b>	<b>3</b>	<b>822</b>	<b>2</b>	<b>33</b>		<b>47</b>		<b>14</b>	<b>42.4%</b>
<b>小売業</b>	<b>246</b>		<b>218</b>		<b>235</b>		<b>10</b>		<b>20</b>		<b>10</b>	<b>100.0%</b>
<b>飲食店</b>	<b>94</b>		<b>88</b>		<b>79</b>		<b>2</b>		<b>2</b>			
<b>社会福祉施設</b>	<b>127</b>		<b>152</b>		<b>135</b>		<b>4</b>		<b>3</b>		<b>-1</b>	<b>-25.0%</b>

1. 死傷件数は令和7年1月末日までに発生した災害について令和7年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月		令和7年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	331	4	14		15	1	1	7.1%
製造業	110	1	90	2	108		7		3		-4	-57.1%
食料品製造業	56		60		65		4		3		-1	-25.0%
水産食料品製造業	43		52		53		4		3		-1	-25.0%
その他	13		8		12							
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3							
木材・木製品製造業	6	1	2	1	6							
家具・装備品製造業	1				2							
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1							
印刷・製本業			1									
化学工業					1		1				-1	-100.0%
窯業土石製品製造業	2		3		1							
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2									
金属製品製造業	9		4		7							
一般機械器具製造業	5		3		1							
電気機械器具製造業	4		1									
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		2				-2	-100.0%
造船業	12		4	1	9		2				-2	-100.0%
その他												
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	7		9		12							
鉱業	1		1		3		1				-1	-100.0%
土石採取業	1		1		3		1				-1	-100.0%
その他												
建設業	39		53	3	33	1	1		5		4	400.0%
土木工事業	23		13		16				4		4	
建築工事業	10		28	1	7							
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1							
木造家屋建築工事業	2		11	1	3							
建築設備工事業	1		1									
その他の建築工事業	5		8		3							
その他の建設業	6		12	2	10	1	1		1			
運輸交通業	38		40		25		1				-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	1											
道路旅客運送業	1		2		1							
道路貨物運送業	36		38		24		1				-1	-100.0%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業			1	1	3	1						
陸上貨物取扱業					3	1						
港湾運送業			1	1								
農業	1		6		1							
林業	6		4		12	2						
畜産・水産業	15		11		12				3	1	3	
商業	46		45	1	45		2		2			
卸売業、小売業	41		42	1	40		2		2			
その他	5		3		5							
金融・広告業	6		2		2							
映画・演劇業												
通信業	4				2							
教育・研究業	1		2									
保健衛生業	39		48		54		2		2			
接客娯楽業	13		18		12							
旅館業	2		4		3							
ゴルフ場												
その他	11		14		9							
清掃・と畜業	20	1	15		11							
ビルメンテナンス業	3		7		4							
廃棄物処理業	16	1	7		7							
その他	1		1									
官公署	1		1									
その他の事業	10		18		8							
警備業	5		8		4							
その他	5		10		4							
陸上貨物運送業	36		38		27	1	1				-1	-100.0%
第三次産業	140	1	149	1	134		4		4			
小売業	37		37		37		1		2		1	100.0%
飲食店	7		12		6							
社会福祉施設	31		38		45		2		1		-1	-50.0%

1. 死傷件数は令和7年1月末日までに発生した災害について令和7年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月		令和7年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>313</b>	<b>1</b>	<b>298</b>	<b>3</b>	<b>279</b>	<b>1</b>	<b>8</b>		<b>9</b>		<b>1</b>	<b>12.5%</b>
<b>製造業</b>	<b>70</b>		<b>81</b>	<b>1</b>	<b>70</b>				<b>3</b>		<b>3</b>	
食料品製造業	15		28		18				1		1	
水産食料品製造業			1									
その他	15		27		18				1		1	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1							
木材・木製品製造業	7											
家具・装備品製造業	1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業			1		2							
化学工業	2		1		3							
窯業土石製品製造業	4		4		3							
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1									
金属製品製造業	7		13	<b>1</b>	19							
一般機械器具製造業	6		6		2							
電気機械器具製造業	15		14		15							
輸送用機械等製造業	4		6		4				1		<b>1</b>	
造船業												
その他	4		6		4				1		<b>1</b>	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	7		4		3				1		<b>1</b>	
<b>鉱業</b>	<b>2</b>											
土石採取業	2											
その他												
<b>建設業</b>	<b>43</b>	<b>1</b>	<b>24</b>		<b>42</b>	<b>1</b>	<b>2</b>				<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>
土木工事業	19		12		14	<b>1</b>						
建築工事業	18		7		24		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		7		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
木造家屋建築工事業	10		3		8							
建築設備工事業	1		1		2							
その他の建築工事業	3		1		7							
その他の建設業	6	<b>1</b>	5		4		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
<b>運輸交通業</b>	<b>44</b>		<b>46</b>		<b>40</b>		<b>1</b>		<b>1</b>			
鉄道・軌道・水運・航空業					1							
道路旅客運送業	2				1							
道路貨物運送業	42		46		37		<b>1</b>		<b>1</b>			
その他の運輸交通業					1							
<b>貨物取扱業</b>	<b>2</b>		<b>1</b>		<b>1</b>							
陸上貨物取扱業	2		1		1							
港湾運送業												
<b>農業</b>	<b>2</b>		<b>5</b>		<b>6</b>							
<b>林業</b>	<b>4</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>6</b>							
<b>畜産・水産業</b>	<b>5</b>		<b>5</b>		<b>4</b>							
<b>商業</b>	<b>46</b>		<b>56</b>	<b>1</b>	<b>45</b>		<b>2</b>				<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>
卸売業、小売業	41		52	<b>1</b>	40		<b>2</b>				<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>
その他	5		4		5							
<b>金融・広告業</b>			<b>2</b>		<b>1</b>							
<b>映画・演劇業</b>	<b>1</b>											
<b>通信業</b>	<b>7</b>		<b>3</b>		<b>1</b>							
<b>教育・研究業</b>	<b>4</b>		<b>2</b>									
<b>保健衛生業</b>	<b>41</b>		<b>33</b>		<b>35</b>		<b>1</b>		<b>4</b>		<b>3</b>	<b>300.0%</b>
<b>接客娯楽業</b>	<b>16</b>		<b>16</b>		<b>11</b>							
旅館業	6		7		2							
ゴルフ場	4		1		2							
その他	6		8		7							
<b>清掃・と畜業</b>	<b>16</b>		<b>9</b>		<b>11</b>		<b>2</b>		<b>1</b>		<b>-1</b>	<b>-50.0%</b>
ビルメンテナンス業	7		2		2		<b>1</b>		<b>1</b>			
廃棄物処理業	6		7		8		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
その他	3				1							
<b>官公署</b>	<b>1</b>		<b>1</b>									
<b>その他の事業</b>	<b>9</b>		<b>9</b>		<b>6</b>							
警備業	1		3		3							
その他	8		6		3							
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>44</b>		<b>47</b>		<b>38</b>		<b>1</b>		<b>1</b>			
<b>第三次産業</b>	<b>141</b>		<b>131</b>	<b>1</b>	<b>110</b>		<b>5</b>		<b>5</b>			
<b>小売業</b>	<b>30</b>		<b>42</b>	<b>1</b>	<b>36</b>		<b>2</b>				<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>
<b>飲食店</b>	<b>5</b>		<b>5</b>		<b>6</b>							
<b>社会福祉施設</b>	<b>36</b>		<b>28</b>		<b>31</b>		<b>1</b>		<b>3</b>		<b>2</b>	<b>200.0%</b>

1. 死傷件数は令和7年1月末日までに発生した災害について令和7年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月		令和7年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>179</b>	<b>3</b>	<b>189</b>	<b>2</b>	<b>151</b>		<b>6</b>		<b>13</b>		<b>7</b>	<b>116.7%</b>
<b>製造業</b>	<b>49</b>	<b>1</b>	<b>36</b>		<b>43</b>		<b>3</b>		<b>6</b>		<b>3</b>	<b>100.0%</b>
食料品製造業	13		18		13				1		1	
水産食料品製造業			1									
その他	13		17		13				1		1	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1											
木材・木製品製造業	2		1		5		1				-1	-100.0%
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	2											
印刷・製本業												
化学工業	2		1		1				4		4	
窯業土石製品製造業	5		1		3		1				-1	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3							
金属製品製造業	4		3		4							
一般機械器具製造業	2		1		4							
電気機械器具製造業	5		3		2				1		1	
輸送用機械等製造業	2		3		3							
造船業												
その他	2		3		3							
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		3		5		1				-1	-100.0%
<b>鉱業</b>			<b>1</b>	<b>1</b>								
土石採取業			1	1								
その他												
<b>建設業</b>	<b>29</b>	<b>2</b>	<b>37</b>		<b>18</b>							
土木工事業	15	2	17		7							
建築工事業	11		16		9							
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1							
木造家屋建築工事業	2		4		1							
建築設備工事業	2		2		3							
その他の建築工事業	5		8		4							
その他の建設業	3		4		2							
<b>運輸交通業</b>	<b>12</b>		<b>8</b>		<b>12</b>				<b>1</b>		<b>1</b>	
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		4		2							
道路貨物運送業	11		4		10				1		1	
その他の運輸交通業												
<b>貨物取扱業</b>	<b>1</b>		<b>1</b>		<b>1</b>							
陸上貨物取扱業	1		1		1							
港湾運送業												
<b>農業</b>	<b>3</b>		<b>6</b>		<b>2</b>				<b>2</b>		<b>2</b>	
<b>林業</b>	<b>5</b>		<b>13</b>		<b>12</b>							
畜産・水産業	6		4		1				1		1	
<b>商業</b>	<b>29</b>		<b>27</b>	<b>1</b>	<b>24</b>		<b>1</b>		<b>1</b>			
卸売業、小売業	28		21		24		1		1			
その他	1		6	1								
金融・広告業	1		1		1							
映画・演劇業			1		1							
通信業	3		3		1							
教育・研究業	1		1		1							
保健衛生業	18		27		10				2		2	
<b>接客娯楽業</b>	<b>5</b>		<b>9</b>		<b>10</b>		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
旅館業	3		1		1							
ゴルフ場			1		2							
その他	2		7		7		1				-1	-100.0%
<b>清掃・と畜業</b>	<b>10</b>		<b>10</b>		<b>5</b>							
ビルメンテナンス業	4		3									
廃棄物処理業	5		5		5							
その他	1		2									
官公署												
<b>その他の事業</b>	<b>7</b>		<b>4</b>		<b>9</b>		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
警備業	1		1									
その他	6		3		9		1				-1	-100.0%
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>12</b>		<b>5</b>		<b>11</b>				<b>1</b>		<b>1</b>	
<b>第三次産業</b>	<b>74</b>		<b>83</b>	<b>1</b>	<b>62</b>		<b>3</b>		<b>3</b>			
小売業	24		15		19		1		1			
飲食店	1		3		5							
社会福祉施設	11		17		8				2		2	

1. 死傷件数は令和7年1月末日までに発生した災害について令和7年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月		令和7年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>196</b>	<b>4</b>	<b>182</b>		<b>160</b>	<b>3</b>	<b>5</b>		<b>13</b>		<b>8</b>	<b>160.0%</b>
<b>製造業</b>	<b>40</b>	<b>1</b>	<b>36</b>		<b>42</b>				<b>2</b>		<b>2</b>	
食料品製造業	15		15		12							
水産食料品製造業	1		1									
その他	14		14		12							
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3							
木材・木製品製造業	5	1	4		2							
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1							
印刷・製本業					1							
化学工業	3		1		2							
窯業土石製品製造業	2		1									
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5							
金属製品製造業	2		2		3				1		1	
一般機械器具製造業	1		3		1				1		1	
電気機械器具製造業	5		3		5							
輸送用機械等製造業	2				3							
造船業												
その他	2				3							
電気・ガス・水道業												
その他の製造業			2		4							
<b>鉱業</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>1</b>							
土石採取業	2		3									
その他					1							
<b>建設業</b>	<b>33</b>	<b>1</b>	<b>26</b>		<b>23</b>	<b>1</b>	<b>1</b>		<b>3</b>		<b>2</b>	<b>200.0%</b>
土木工事業	15	1	8		7	1	1		2		1	100.0%
建築工事業	12		15		12				1		1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3							
木造家屋建築工事業	7		6		4							
建築設備工事業					1							
その他の建築工事業	4		5		4				1		1	
その他の建設業	6		3		4							
<b>運輸交通業</b>	<b>20</b>		<b>12</b>		<b>10</b>							
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	3		1		2							
道路貨物運送業	17		11		8							
その他の運輸交通業												
<b>貨物取扱業</b>												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
<b>農業</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>3</b>		<b>5</b>							
<b>林業</b>	<b>6</b>		<b>7</b>		<b>10</b>	<b>2</b>						
畜産・水産業	5	1	10		10				1		1	
<b>商業</b>	<b>27</b>		<b>20</b>		<b>17</b>	<b>2</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>1</b>	<b>50.0%</b>
卸売業、小売業	25		17		15		2		3		1	50.0%
その他	2		3		2							
金融・広告業			1		1							
映画・演劇業												
通信業			7		2							
教育・研究業	1		6		2							
保健衛生業	32		26		23		2		3		1	50.0%
<b>接客娯楽業</b>	<b>5</b>		<b>8</b>		<b>5</b>							
旅館業			3									
ゴルフ場												
その他	5		5		5							
<b>清掃・と畜業</b>	<b>3</b>		<b>5</b>		<b>3</b>							
ビルメンテナンス業	1		3		1							
廃棄物処理業	1		1		2							
その他	1		1									
<b>官公署</b>												
<b>その他の事業</b>	<b>9</b>		<b>12</b>		<b>6</b>				<b>1</b>		<b>1</b>	
警備業	1		2		1							
その他	8		10		5				1		1	
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>17</b>		<b>11</b>		<b>8</b>							
<b>第三次産業</b>	<b>78</b>		<b>85</b>		<b>59</b>	<b>4</b>	<b>4</b>		<b>7</b>		<b>3</b>	<b>75.0%</b>
<b>小売業</b>	<b>21</b>		<b>15</b>		<b>13</b>	<b>2</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>1</b>	<b>50.0%</b>
<b>飲食店</b>	<b>4</b>		<b>5</b>		<b>4</b>							
<b>社会福祉施設</b>	<b>27</b>		<b>24</b>		<b>21</b>	<b>2</b>	<b>2</b>		<b>3</b>		<b>1</b>	<b>50.0%</b>

1. 死傷件数は令和7年1月末日までに発生した災害について令和7年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。